

これは謀略だ
情報操作だ!



東京電力の設備出力及び地震による復旧・定期検査等からの立ち上がりの動向

原子力	1,820
資源エネルギー庁	
供給力計	7,800
7月末の力合計	4,650

極秘

資料入手!
本当は火力その他で夏のピーク電力はまかなえるという衝撃データ

国民生活と産業界を混乱に陥れる「真夏の大停電」危機を、菅政権と東京電力が煽っている。だが、このキャンペーンは、国民に渦巻く原発不信を逸らし、なおも原子力政策を推進するための謀略、情報操作にほかならない。その欺瞞を暴く政府作成の極秘資料を本誌は入手した。

「原発完全停止」でも「停電なし」

カウントされない「揚水発電」

菅直人・首相は震災発生から1か月と1日後の記者会見(4月12日)で、こう力を込めた。
「原子力事故が起きて以来、政府の責任者である私が知ったことで、都合が悪いから隠すようにといったことは一切ありません」
震災以降、批判を恐れて減多に会見しようとしなかった「国を操る人」の言葉は、真っ赤な嘘だった。

本誌はそのことを示す1枚の極秘資料を入手した。しかし、それが示す事実は国民には公開されていない。資料には、「東京電力の設備出力及び地震による復旧・定期検査等からの立ち上がりの動向」と表題が記されている。東京電力のすべての原子力、火力発電所や水力発電の出力、被災状況、7月末までにどの発電所の何号機が復旧するかの見通しが一覧表にまとめられたものだ。資源エネルギー庁が官邸や政務三役、与党幹部などへの電力制限の

説明資料として作成したもので、右肩に「厳秘」と入っている。

資料からは、大地震前後の東電の発電能力の変化が一目でわかる。震災前には5200万キロワットの供給力があつたが、地震と津波で原発3か所をはじめ、7か所の火力発電所が全基停止し、3月14日時点では供給力は3100万キロワットに下がった。首都圏で計画停電が実施され、電車的大幅減便で通勤難民が溢れたあの時である。電力需要がピークを迎える7月末に向けて、定期点検のために休止していた東扇島や姉崎などの火力発電所はすでに運転を再開し、震災の被害により停止していた鹿島や常陸那珂の火力発電所も復旧して立ち上がる見通しだが、それでも供給力は4650万キロワットにとどまると記されている。記録的猛暑だった昨年の電力消費量のピークは7月23日の5999万キロワット。東電の需給見通しによると、今年

のピーク時電力はそれより低い「5500万キロワット程度」と予測されるものの、供給力が850万キロワットも不足する計算になる。政府や東電が「このままでは真夏の大型停電が起こる」と喧伝するのは、この数字を根拠にしている。

ところが、資料を詳細に分析すると、7月の供給力には盛り込まれていない「隠された電力」がある。「揚水発電」の出力が計算されていないのだ。

「揚水発電」は、夜間の余剰電力を利用して下貯水池から上貯水池にポンプで水を汲み上げ、日中の電力消費の多い時間帯に水力発電をする仕組み。発電時間は上貯水池の水が空になるまでの数時間だが、首都圏の夏の最大電力は午後2時を中心とした5〜6時間である。揚水発電の役割は、まさにピーク時の電力を補うための非常用電源といえる。今のような停電危機にこそ有効に活用すべき設備なのである。

東電は「揚水発電は原発の夜間電力を使って水を汲み上げて」と説明されているため、原発の多くが停止してしまえば使えないと誤解されている面があるが、それは違う。電気事業連合会も「原発でなくても、夜間の余剰電力があれば揚水は稼働できます」(広報部)と認めている。

そこで、東電の7月末の4650万キロワットに加え、揚水発電の1050万キロワットをフル稼働させると計算すると、7月末に使える東電の供給力は5700万キロワットになる。これならばピーク需

このトップ2人には任せられない(菅官邸と清水正孝・東京電力社長)

—それでは嘘をついているのは誰だ!?

反4出 東京はドーンと成長する。 猪瀬直樹 総務省 小学館10新書

要を賄うことが可能なのだ。他にも、7月末までの稼働予定に入っていない鹿島共同火力発電所1号機(17.5万キロワット)、常磐共同火力発電所9号機(30万キロワット)などの復旧が進んでおり、供給力も増える可能性がある。また、長期停止中の横須賀火力発電所も、8基中4基は稼働させる予定だが、残りの4基も早期に再開できるという指摘がある。5500万キロワットというピーク時電力も毎日続くわけではない。1年のうち数日であり、東電の夏場の平日の平均最大電力は4800万キロワット(需給見通し)とされている。揚水発電を合

せた供給力なら900万キロワットも余裕がある。資源エネルギー庁電気・ガス事業部の電力基盤整備課の担当者は、資料の存在を認めつつ、「このデータは開示しているものではない。どこで入手したのか」と逆質問してきた。――揚水発電を供給すれば、ピーク時の需要もまかなえるのではないか。

刈羽原発の定期検査は「延期」

それなのに、菅政権から聞こえてくるのは「大停電が来るぞ」と危機を煽るアナウンスばかりだ。電力行政の責任者である海江田万里・経済産業相は、「猛暑になると最大1500万キロワットの需給ギャップが生まれる」と電力不足を強調し、大口需要家の電力使用を25%カット、一般家庭には努力目標として15〜20%の節電を求めると方針を検討している。

永田町では民主党秘書会が中心となって「灯火管制」まで行なわれている。「夜に議員会館で仕事をしている」と、無駄な電気を消している。秘書会から電話がかかってくる。某大臣の事務所では、蛍光灯を点けずに机の電気スタンドで作



推進派は原脳は米仏首脳 (左はクリントン氏)



うち原子力は1820万キロワットだ。つまり、原発をすべて停止しても最大5980

2万キロワット)しているが、停止中の火力が復旧すれば、柏崎刈羽の全炉を停止しても、「停電」はしないですむことを示すデータだ。業をしているほどです(民主党中堅代議士の政策秘書) そんなバカバカしい運動も「八百長」の疑いがある。この政権には、「電力が足りてしまつては不都合な事情」があるからだ。東電の原発で現在稼働中なのは柏崎刈羽原発の4基だけだが、そのうち1号機(出力110万キロワット)は8月6日、7号機(同135万キロワット)は8月23日に定期検査のため稼働停止する予定だ。大震災の後だけにどんな影響があったのかをチェックする意味でも予定通りにやるべきだろう。ところが、エネルギーと東電は検査を遅らせる方針を固めたという。経産省幹部が明かす。

現在、全国に54基ある原子炉のうち、操業中は半分以上。16基は定期検査中だが、中部電力の浜岡原発(3号機、九州電力の玄界原発(2・3号機)など、検査終了後も、福島原発ショックで地元同意が得られずに運転再開を見合わせているケースがある。このままでは、検査中の16基も再開が難しくなる。そこで、経産省は各電力会社に緊急安全対策の大い指示を出し、津波対策として電源車や非常時の炉心冷

却用のポンプ車などを配備させることで運転再開させる方針を打ち出した。この4月から5月にかけて、玄界や浜岡原発が稼働する可能性が高い。

エネ庁や東電が7月の供給力予測から使えるはずの揚水電力を外したり、海江田大臣がことさらに大停電の可能性を訴えたりするのは、政権ぐるみで国民に「原発の必要性」を植えつけるいわば「偽装停電」ではないのか。

米仏が求める「原発継続」表明

本誌は震災直後の4月1日号で、オバマ大統領がクリンエンルギーとして原発政策を来年の大統領選の再選戦略の柱に据え、今回の事故処理に重大な関心を持つていると指摘した。菅首相は3月31日に原

日本の原子力安全・保安院より、日米連絡調整会議に派遣されている米国原子力規制委員会(NRC)の専門家チームの指示で動いている(前出の経産省の幹部)という証言もある。クリントン国務長官自身も米国の原発ビジネスをリードしてきた人物である。09年7月、国務長官として最初に訪問したインドで、同国の2つの原発の建設を米国企業に発注するとの合意を取り付けた。日本のベトナム原発輸出の一步先を進んでいたのだ。オバマ、サルコジ、クリントンの3人の国際原発推進派が、事故処理を誤った菅首相に迫ることは1つしかなかった。5月26日から始まるフランスのドーヴィル・サミットの首脳会合で、菅首相がいかにうまく、原発事故について報告するかが3国の共通課題となっているのである。民主党の外務部門会議の幹部が語る。「菅さんがサミットまでに福島

読売新聞が、なんと福島など被災3県の一部を外した世論調査で、原発について「増やすべきだ」と「現状維持」を合わせて56%が「原発支持」だったと報じているのも、菅政権を支えて大連立を実現したい大メディアのいつもの手と考えば合点がいく。

本誌は前々号で、震災後に浮上した大連立構想は、菅首相や仙谷由人・官房副長官、森喜朗・元首相ら民主党と自民党の原発推進派が、大事故を招いたこれまでの原発失政を隠し、責任

追及を免れるために手を組もうとしていると報じた。大連立派で、原発推進派でもある与野野馨・経済財政相は「日本人の生活レベルをどどんと落とすとしてよいならば、江戸時代に戻ることもできる。日本が電力生産を原子力に頼る状況から抜け出すことはできない」と語っている。また、原発推進派は「コスト面でもCO2削減でも

原発は優れている」と必要性を訴える。確かにその主張は事実ではあるし、将来的に原発政策をどうするかは国民的議論が必要であることも否定しない。が、原発事故のさなかに、「推進ありき」の議論をすれば、またいつか同じ過ちを繰り返すことになるだろう。それでも政・官・報が「原発推進」を唱えるのには、さらに深い理由がある。

福島原発の事故は、日本に原発を推進する者にとって、大きな痛手となった。菅首相は「原発は止めない」という表明だった。4月12日の会見で、菅首相は初めてこう語った。「原子力について安全性を求めると同時に、クリーンなエネルギーについても積極的に取り組んでいく」という事実上、原発は止めないという表明だった。国難の中で、外国に国益と国民の生命を売った総理大臣として、菅氏の名は長く歴史に残ることになるだろう。

3000万ポンド突破!! NEWSポストセブン ネットで雑誌の二エースを読む。 WWW.news-postseven.com